魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の構築の検討業務（その１）に関する提案書

平成　　年　　月　　日

(あて先)京都市長　様

(提案者)会社名

所在地

代表者

魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の構築の検討業務（その１）を受託したいので，下記のとおり提案します。

記

１　本業務に関する提案

別紙１のとおり

２　本業務の実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予定技術者名 | 所属・役職名 | 担当する業務分野 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 主任技術者 |  |  |  |
| 照査技術者 |  |  |  |
| その他の  担当技術者 |  |  |  |

* 担当技術者が複数名の場合は，各々が担当する業務分野を記入してください。
* 特段の理由がない限り，上記実施体制の変更は認めません。
* 管理技術者と主任技術者の兼任は，原則認めません。やむを得ず兼任する場合は，受託候補者の選定において，主任技術者に係る評価項目をすべて最低ランクで採点しますので，あらかじめ御了承ください。
* 本業務を実施する場合の従事する全ての職員について，氏名，保有する資格及び業務実績等を別紙２のとおり記載してください。

３　受託希望金額

受託希望金額　　　　　　　　　　　　　　　円(消費税及び地方消費税を含む。)

※　受託希望金額の算出根拠となる見積書を１部添付してください。

注１：　見積書（１部），提案書（２部）及び添付資料（１０部）を提出してください。

提案書（別紙１及び別紙２を含む。）は，１部を左上ホッチキス留めとし，１部を複写用として製本せずにクリップ留め等としてください。

注２：　本店又は支店の所在地が京都市内である場合は，所在地を証明する会社・法人の登記事項証明書（提案書提出日の３箇月以内に取得）を提出してください。

（別紙１）

本業務に関する提案

|  |
| --- |
| （提案は，魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の構築の検討業務（その１）受託候補者選定に係る提案書作成等説明書に掲げる「２　提案書作成要領」に沿って行うこと。） |

※１　文章を補完するための説明図，写真等は使用しても構いません。また，本業務と同種の業務に携わった実績がある場合，その資料を添付することも可とします。

※２　記載の枠を広げたり削除することは構いませんが，サイズはＡ３サイズを上限とします。また，提出はＡ４片面刷り換算で６枚以内（Ａ３片面刷り換算で３枚以内）とし，上記※１の実績に関する添付資料は枚数に含めないこととします。

（別紙２）

予定技術者の経歴及び業務実績等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 管理技術者・主任技術者・担当技術者　※１ | | | | | 担当する業務分野 | |  |
| 氏名 | |  | | | 生年月日 | |  |
| 所属・役職 | |  | | | | | |
| 所有する資格（資格の種類，部門，取得年月日） | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 職歴，業務経歴 | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 本業務と同種又は類似する業務実績（市町村都市計画マスタープランの策定業務その他これに類するまちづくり指針策定業務など） | | | | | | | |
| 実績１ | 業 務 名 | |  | | | | |
| 発注者 | |  | | 受託期間 |  | |
| 業務内容・特徴 | |  | | | | |
| 当該業務における委員会等※２の企画から運営までに関する業務の有無（□にチェックを記入） | | | | | □ 有　　□ 無 | |
| 実績２ | 業 務 名 | |  | | | | |
| 発注者 | |  | | 受託期間 |  | |
| 業務内容・特徴 | |  | | | | |
| 当該業務における委員会等※２の企画から運営までに関する業務の有無（□にチェックを記入） | | | | | □ 有　　□ 無 | |
| その他の経歴（発表論文，表彰，取得特許，行政委員等） | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 手持ち業務の状況（平成２９年５月１日現在の状況及び平成２９・３０年度の予定） | | | | | | | |
| 業 務 名 | | | 発注機関 | 契約期間 | | 内容・特徴 | |
|  | | |  |  | |  | |

※１　管理技術者，主任技術者又は担当技術者のいずれかに○をし，本業務を実施する場合に従事する予定技術者ごとに作成してください。

※２　委員会等とは，市町村都市計画審議会又はその下部組織の検討部会等のことをいいます。